

2019 年度 神奈川県 事業計画

都道府県法人番号

1000020140007

2019 年度

神奈川県 事業計画【総括表】

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	-	1,269	1,269
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	882	882
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	876	166	1,042
4.消費生活相談体制整備事業	-	44,026	44,026
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	27,544		27,544
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	32,642	50,131	82,773
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	108	16	124
合計	61,170	96,490	157,660

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	1,078,098	
都道府県予算	177,046	
管内市町村予算総額	901,052	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	156,391	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	15%	15%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 ③参加自治体 ()
法人募集型	①参加者総数 ②年間研修総日数 ③実地研修受入自治体 ()
該当なし	

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等				
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組				
1. (1)④倫理的消費の普及・促進			409	204
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進			1,999	999
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応				
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			134	66
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	-	-	2,542	1,269

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	県内の相談員等のレベルアップのための研修開催、新規課題対応研修	579	579	-	-	
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	県の消費生活相談員等を国民生活センター等で実施する研修への参加支援	297	297	-	-	
⑨消費生活相談体制整備事業		-	-	-	-	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	市町村支援のための主任相談員配置、同補助員配置、センター機能整備、精神保健福祉士の配置、事例研究アドバイス、市町村窓口高度化アドバイス	27,544	13,309	11,534	2,701	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高校生向け消費者教育推進事業による消費者市民社会啓発事業、県警との連携事業、若者向け消費者教育推進事業、幼児向け講座等委託事業、高齢者等の見守りネットワーク構築事業、小学生向け消費者教育資料作成等、社会人対象の消費者市民社会啓発事業、消費生活eラーニング事業	25,882	25,882	-	-	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	消費者教育推進連携・協働事業、消費者教育推進コーディネート、適格消費者団体育成事業、地域における消費者教育担い手育成事業	6,760	6,760	-	-	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		-	-	-	-	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		-	-	-	-	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		-	-	-	-	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	消費者事故拡大防止のための事業調査	108	108	-	-	
合計		61,170	46,935	11,534	2,701	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	管内の新人相談員に対する受入研修・指導員派遣研修、概論研修5回、専門研修16回
	(強化)	研修機会を充実するため、市町村の相談員(一般職員を含む)を主な対象としたレベルアップ研修を追加実施(25年度)、消費生活相談における新たな課題に対応するため、県・市町村の職員・相談員を対象に新規テーマを扱う研修を実施(H29年度～)
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	相談員について国民生活センター1人につき年1回、日本消費者協会開催に1人分など延べ21人分実施
	(強化)	H27開設の国民生活センター相模原研修所実施研修への参加促進(27年度)
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	事例研究アドバイス事業、市町村窓口高度化アドバイス事業(26年度)、精神保健福祉士の配置による対応困難事案への助言、市町村支援分消費生活相談員6名配置、同相談補助員配置、同機能整備(29年度)
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費者啓発資料の作成、地域消費生活フォーラムの開催、消費者被害未然防止講座の開催、消費生活アカデミーの開催、学校における消費者教育推進のため協議会の開催・教員研修会の実施、高齢者・障害者等見守り出前講座の実施、消費者月間キャンペーンの実施
	(強化)	高校生向け消費者市民社会啓発事業(24年度)、県警との連携事業(25年度)、消費生活相談eラーニング研修の実施(26年度)、若者向け消費者市民社会啓発事業、幼児向け講座等の実施(27年度)、小学生向け消費者教育資料作成、社会人対象の消費者市民社会啓発事業(28年度)、高齢者等の見守りネットワーク構築事業(26年度)
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	県警本部所管課との連絡会議、弁護士会との連絡会議の実施
	(強化)	消費者教育の担い手となる多様な主体の連携と情報共有の環境づくり(25年度)、消費者教育推進コーディネート事業(ポータルサイト充実)、適格消費者団体設立に向けた支援(27年度)、地域の消費者教育の担い手育成を図るための担い手の企画・協働によるイベント開催(29年度)
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	なし
	(強化)	・「消費者事故等」が発生した場合、事業者に対し、報告徴収・立入調査を実施(平成28年度)

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総 人日

←該当なし

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

←該当なし

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	9,812 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
6 人	
対象人員数計	追加的総費用
7 人	26,521 千円

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	逗子市	400	400	-	-	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	茅ヶ崎市	393	393	-	-	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)		-	-	-	-	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)	相模原市	89	89	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	平塚市	120	120	-	-	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	座間市、寒川町	48	46	-	-	
⑧消費生活相談体制整備事業	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、逗子市、秦野市、厚木市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町	116,525	18,086	25,940	-	
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	横浜市、川崎市、相模原市、平塚市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大磯町、二宮町、松田町	39,805	39,721	84	-	
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	川崎市、小田原市	10,547	10,326	-	-	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		-	-	-	-	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		-	-	-	-	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)		-	-	-	-	
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	横浜市、川崎市	16	16	-	-	
合計		167,943	69,197	26,024	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人
	年間研修総日数 人日	年間実地研修受入総 人日

←該当なし

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
46 人	18,339 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
35 人	
対象人員数計	追加的総費用
63 人	44,565 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	153,690 千円
うち都道府県分	58,469 千円
うち管内の市町村合計	95,221 千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	2,701 千円
うち都道府県分	2,701 千円
うち管内の市町村合計	- 千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	99,249 千円	183,138 千円	177,046 千円	77,797 千円	-6,092 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	66,214 千円	61,170 千円	/	-5,044 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	30,100 千円	26,521 千円	/	-3,579 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	/	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	99,249 千円	116,924 千円	115,876 千円	16,627 千円	-1,048 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	572,344 千円	797,038 千円	901,052 千円	328,708 千円	104,014 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	217 千円	1,269 千円	/	1,052 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	114,599 千円	95,221 千円	/	-19,378 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	80,951 千円	44,565 千円	/	-36,386 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	/	/	/	- 千円
うち先駆的事业	/	/	/	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	572,344 千円	682,222 千円	804,562 千円	232,218 千円	122,340 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	671,593 千円	980,176 千円	1,078,098 千円	406,505 千円	97,922 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	217 千円	1,269 千円	/	1,052 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	180,813 千円	156,391 千円	/	-24,422 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	111,051 千円	71,086 千円	/	-39,965 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	671,593 千円	799,146 千円	920,438 千円	248,845 千円	121,292 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	- 人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	- 千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた交付金等対象外経費	920,438 千円
うち都道府県	115,876 千円
うち管内市町村	804,562 千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	15 %
うち都道府県	35 %
うち管内市町村	11 %

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,191,300 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	2,701 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	2,701 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	3 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	3 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	19 人	今年度末予定	相談員総数	20 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	19 人	今年度末予定	相談員数	20 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センター相模原研修所実施研修への参加促進
③就労環境の向上	
④その他	

自治体名	神奈川県
------	------

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
県警との連携事業	①	多発する悪質商法や振り込め詐欺などの被害防止のため、県警と連携した啓発事業を実施。	7,500	なし	
若者向け消費者被害未然防止事業	①	若者の消費者被害未然防止のため、電車内や映画館等での啓発映像の上映を実施。	8,773	なし	
		計	16,273		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。